

納税地	〒				個人番号 (マイナンバー)						生 年 月		日																		
現在の 住 所 又は 居 所 事業所等											フリガナ																				
											氏 名																				
令和8年 1月1日 の住 所						職業					屋号・雅号					世帯主の氏名					世帯主との続柄										
振替継続希望		種類		青色		分離		国出		損失		修正		特農の 表示		特農		整理 番号						電話 番号		自宅・勤務先・携帯		—		—	

[illegible]

令和 〇7 年分の所得税及び復興特別所得税の申告書

整理番号

F A 2 3 0 5

住所
フリガナ

所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額）

所得の種類	種 目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	源泉徴収税額
			円	円
(49) 源泉徴収税額の合計額			円	

総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (11)

所得の種類	収 入 金 額	必要経費等	差 引 金 額
	円	円	円

配偶者や親族に関する事項 (20～24、35、40)

氏 名	個 人 番 号	続柄	生 年 月 日	障 害 者	国外居住	特親	住宅	住 民 税	その他
		配偶者	明・大昭・平	障・特障	国外年調		特個	同一別居	
			明・大昭・平・令	障・特障	年調	万	特個	16別居	
			明・大昭・平・令	障・特障	年調		特個	16別居	
			明・大昭・平・令	障・特障	年調		特個	16別居	
			明・大昭・平・令	障・特障	年調		特個	16別居	

事業専従者に関する事項 (58)

事業専従者の氏名	個 人 番 号	続柄	生 年 月 日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額
			明・大昭・平		円
			明・大昭・平		

住民税・事業税に関する事項

住民税
非上場株式の少額配当等
非居住者の特例
配当割額控除額
株式等譲渡所得割額控除額
給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法
都道府県、市区町村への寄附
共同基金、日赤その他の寄附
都道府県条例指定寄附
市区町村条例指定寄附

事業税
非課税所得など
不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額
損益通算の特例適用前の不動産所得
事業用資産の譲渡損失など
上記の配偶者・親族・事業専従者のうち別居の者の氏名・住所
所得税で控除対象配偶者などとした専従者

整理番号
申告区分
申告年
申告月
申告日
所得種類
申告期限

税理士法書提出
30条
33条の2

税理士署名・電話番号

第二表（令和七年分用）
第二表は、第一表と併せて提出してください。
○国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類は添付書類台紙などに貼ってください。

○ 所得金額の証明が必要な方は、納税証明書をご利用ください。

令和 〇七 年分の 所得税及び復興特別所得税の 申告書

整理番号

住所 所 号
フリガナ 氏 名

所得の内訳（所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額）

所得の種類	種 目	給与などの支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収 入 金 額	源泉徴収税額
			円	円
(49) 源泉徴収税額の合計額				円

総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (11)

所得の種類	収 入 金 額	必要経費等	差 引 金 額
	円	円	円

配偶者や親族に関する事項 (20～24、35、40)

氏 名	個 人 番 号	続柄	生 年 月 日	障 害 者	国外居住	特親	住宅	住 民 税	その他
	※ 個人番号は複写されません	配偶者	明・大昭・平	障・特障	国外	年調	特個	同一	別居
	※ 個人番号は複写されません		明・大昭・平・令	障・特障		年調	特個	16	別居
	※ 個人番号は複写されません		明・大昭・平・令	障・特障		年調	特個	16	別居
	※ 個人番号は複写されません		明・大昭・平・令	障・特障		年調	特個	16	別居
	※ 個人番号は複写されません		明・大昭・平・令	障・特障		年調	特個	16	別居

事業専従者に関する事項 (58)

事業専従者の氏名	個 人 番 号	続柄	生 年 月 日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額
	※ 個人番号は複写されません		明・大昭・平		円
	※ 個人番号は複写されません		明・大昭・平		

住民税・事業税に関する事項

住民税	非上場株式の少額配当等	非居住者の特例	配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法 特別徴収 自分で納付	都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附
	円	円	円	円	円	円	円	円	円
退職所得のある配偶者・親族の氏名		個 人 番 号		続柄	生 年 月 日	退職所得を除く所得金額	障 害 者	その他	寡婦・ひとり親
		※ 個人番号は複写されません			明・大昭・平	円	障・特障	調整	寡婦・ひとり親
事業税	非課税所得など	番号	所得金額	円	損益通算の特例適用前の不動産所得	円	前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
	不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額				事業用資産の譲渡損失など		他都道府県の事務所等		円
上記の配偶者・親族・事業専従者のうち別居の者の氏名・住所		氏名	住所	国外	所得税で控除対象配偶者などとした専従者	氏名	給与		円

13 14 社会保険料控除 小規模企業共済等掛金控除	保 険 料 等 の 種 類	支払保険料等の計	うち年末調整等以外
		円	円
15 生命保険料控除	新 生 命 保 険 料	円	円
	旧 生 命 保 険 料		
	新 個 人 年 金 保 険 料		
	旧 個 人 年 金 保 険 料		
	介 護 医 療 保 険 料		
16 地震保険料控除	地 震 保 険 料	円	円
	旧長期損害保険料		
本人に関する事項 (17～20)	寡婦 ☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未 帰 還	ひとり親 ☐ 年調以外かつ専修学校等	勤労学生 ☐ 障害者 特別障害者
	○ 雑損控除に関する事項 (27)		
損 害 の 原 因		損 害 年 月 日	損害を受けた資産の種類など
損害金額	円	保険金などで補填される額	円
			円
○ 寄附金控除に関する事項 (29)			
寄附先の名称等		寄 附 金	円
特例適用条文等			

税理士法書提出
30条 33条の2

税理士署名・電話番号

()

第二表 ○この用紙は控用です。なお、令和八年分から控用は廃止されます。必要に応じて、ご自身で控えの作成・保有をしていただくことになります。